

参議院選挙における合区の解消に関する取組みについて

1. 最近の動向

- 4月27日 地方自治確立対策協議会（地方六団体）が
合区の早期解消促進大会を開催
- 5月30日 地方六団体による参議院選挙における合区の早期解消に係る要請
- 6月1日 「公職選挙法改正に係る自民党の考え方について」が
参議院改革協議会に提示
- 6月4日 公職選挙法改正に関する自由民主党案について（声明）発表
- 6月5日 各都道府県へ合区選挙に関する緊急アンケートの実施
- 7月18日 改正公職選挙法成立
- 7月18日 改正公職選挙法の成立について（声明）発表

2. アンケート結果について

I 自由民主党が提示した公職選挙法改正案について

- ① ある程度評価する（27）
 - ・緊急避難措置として一定の評価・理解できる。
- ② 評価しない（3）
 - ・議員定数を増やすことは国民の理解が得られない。
 - ・今回の改正案では合区解消に至っていない。
- ③ その他（17）
 - ・緊急避難措置との受け止め。
 - ・参議院のあり方や1票の較差など、国会における十分な検討が必要。

II 今後の合区解消に向けた取組みについて

- ① 合区解消が実現するまで取組みを継続するべき（37）
 - ・引き続き、抜本的な対応による合区解消を求めていくべき。
 - ・国や地方において多様な観点から引き続き議論を重ねていくべき。
- ② 合区解消の取組みは行うべきではない（2）
 - ・選挙制度は「投票価値の平等」が大原則である。
- ③ その他（8）
 - ・合区問題は、現行の都道府県制度や、衆参両院のあり方などの、議論をふまえるべき。
 - ・「投票価値の平等」の問題と併せて議論。
 - ・合区解消のために道州制導入を検討すべきである。

III その他意見

- ・国会議員の定数増は、国民から理解しがたい。
- ・国のあるべき姿をはっきりと示し、選挙制度のあり方について抜本的な見直しを図るよう、強く求めていくべき。